

総務経済委員会

地区センターの活動に助成金

◆議案第23号 平成17年度狭山市一般会計予算
 Q 地区まちづくり推進事業助成金とは、どのようなものか。

A 昨年設置した地区センターに地区ごとにまちづくりを推進していくための組織をつくり、地域が抱える課題等を検討し、まちづくりのテーマを決め、その事業に助成金を使ってもらおうとするもの。

現在先行しているのは、柏原、水富、奥富の3地区のアポックで、防犯に対する取り組みを行っており、また、入間地区では「いるま環の会」が地域の交流を主体とした取り組みを行っている。今後、そういう取り組みについて、各地域で住民が参加する中で、いろいろ考えてもらいたい。

Q 周辺市に比べ狭山市の救急救命士の体制は、どのような状況か。

A 平成16年4月1日現在の救急救命士の状況は、所沢市24人、狭山市19人、入間市16人という状況であった。現在狭山市の救急救命士は21人おり、平成17年度には23人になる予定である。24人体制の場合、狭山市のすべての救急車に、救急救命士を2人同乗させることができることから、24人の救急救命士の確保を目標に鋭意努力している。

文教厚生委員会

入間地区でも廃プラスチック分別収集開始

◆議案第16号 平成16年度狭山市一般会計補正予算(第7号)

Q 国体で使用したテニスコートは、良い施設なので全国大会などの開催を受けたらどうか。

A テニスコートは、砂入りの人工芝で16面ある。県内でも有数の施設で、大きな大会があれば利用して欲しい。

◆議案第23号 平成17年度狭山市一般会計予算

Q 防犯パトロールは、新年度も行うのか。

A 狭山地方防犯協会が実施する防犯パトロールは、平成17年度2人一組で240日実施する予定である。

Q 廃プラスチックの分別収集の見直しは。



御狩場学童保育室



A 平成17年度に入間地区の収集を開始する予定で、市内の半数が対象となる。できるだけ早く全市に拡大したい。

◆議案第24号 平成17年度狭山市国民健康保険特別会計予算

Q 国民健康保険の健全な財政運営の観点から、どのような対策を講じたか。

A 国保会計は、保険税と国等の支出金で賄うべきだが、毎年一般会計から多額の繰入れを行っている。国に対しては、国庫負担の増額などを要望している。また、保険税は、収納体制の強化を図っているが、今後、税率の見直しに取り組んでいきたい。

付託議案の審査の他、「市立幼稚園の統廃合に関する件について」の所管事務調査を行った。

建設委員会

上広瀬の整理事業——17年度終了予定

◆議案第16号 平成16年度狭山市一般会計補正予算(第7号)

Q 新狭山駅南口線の電線地中化事業の実施時期は。

A 新狭山駅南口線については、平成17年度に県道までの区間の暫定的な整備を市単独で行い、狭山市駅霞野線が終了し次第、電線地中化事業も含めて進めていきたい。

◆議案第23号 平成17年度狭山市一般会計予算

Q 市道幹第9号線の整備状況は。

A 稲荷山公園駅前から自衛隊の官舎までの延長約810メートルについては概ね整備が終了しており、残りの未整備区間のうち約70メートルが昨年3月に国道16号と接続した。平成17年度は、歩道整備を図るための用地として約120平方メートルの土地を取得する予定である。

◆議案第27号 平成17年度狭山都市計画事業上広瀬土地区画整理事業特別会計予算

Q 本事業は、平成17年度に工事がほぼ終了する予定であるが、その後の清算業務は。

A 工事終了後、平成18年度に画地確定測量を行い、その後登記及び換地処分を実施し、平成19年度から清算業務を行う予定である。

なお、審査に先立って、市道の路線の認定・廃止箇所の視察を行いました。



市道路線の廃止箇所を視察

一般質問

合併問題を振り返って／教育問題

吉池 美耶子 議員
(未来フォーラム)

◆結果の分析と問題点

住民投票の結果を受け、どのような分析と反省点を見いだされたか。特例債の権利を確保するために平成17年3月31日を目指して進めてきた今回の合併は、時間不足で市民のご理解を得られず、心をつかみきれなかったと痛感しているが、市長のご見解は。

この短期間に是非を問うのではなく、継続してまちの将来を考える、そういう選択肢はなかったのか。結果に対する市長の責任は大である。それを踏まえて今後の市政運営はどのようになさるのか。また、将来再び合併を視野に入れるお考えは。

市長 合併協議会の協議結果を市民に十分理解いただけなかったと考えている。住民投票の結果は市民の判断であり、今後は他市との合併は考えず、合併協議の過程でいただいた意見を市政運営に生かしていきたい。

◆軽度発達障害児童、生徒への対応

障害のある児童、生徒が受ける教育環境は、随分と変化してきた。現在、各学校に特別支援コーディネーターを指名しているが、課題は、中学校に通



級指導教室はないが、生徒への特別支援はどのような体制か。学校全体で認識を共有するため、児童、生徒の個人ファイルを作成してはいかがか。

教育長 課題は個別教育支援計画作成の難しさであり、学校間格差が出ないようコーディネーターの研修等を実施している。通級指導教室の中学校への設置を今後も県に要望していくとともに、継続的な支援ができるよう巡回指導チームを編成し実施していきたい。

◆就学支援委員会

この度、指導委員会から支援委員会へと改称したが、基本的スタンスや内容はどのようなものか。

教育長 障害のある児童、生徒の継続的な支援を目的に改称し、指導スタッフを充実させ活動していく。

教育長 今後、保護者等と語り合う機会をつくっていく。

合併問題に 公式な総括が必要では

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆住民投票の結果を踏まえ、あらためて考えるに、今回の人間市との合併は充分な時間もなく説明が不足していたことは明白と考えます。自治体における直接民主制の難しさを痛感し深く反省するものですが、市民を巻き込んで議論を行い、そして結果が出たものであります。たとえ市や議会の判断と違った結果であっても、取り組みについてきちんと総括をし、後世に残していく責務があると考えます。市長の考えはいかがでしょうか。

市長 行財政基盤の強化のため合併協議を進めてきたが、結果的には合併協議会での協議結果の内容を十分ご理解いただけず、説明により理解を得ることの難しさを認識したところである。住民投票による市民の意思は尊重すべきであり、その結果から人間市との合併を断念したものである。

今回の合併協議の過程で委員からいただいた様々な意見、更には事務事業の調整で明らかになった両市施策の違い、人間市施策から学ぶべき点を、今後の行政運営に生かしていきたいと考えている。



合併協議会場の第2環境センター

◆今後の単独市としての行政運営は
これからの行政運営と今後予測される市民負担の軽減を考慮しての合併ですが、今後の単独市としての取り組みは財政的困難も予想される。行財政改革を更に進め、市の自立や人口の増加と税収の維持のためにも、駅前整備やまちづくりの力を入れていく必要があります。単独市としての今後を踏まえ、市長の市政運営の基本的な考えは。

市長 今後は他市との合併を考えず、単独市として自立し得る市を目指していくが、今後更に厳しい財政状況が見込まれることから、人件費の削減を初め、行政コストの節減、市民サービスの精査や利用者負担割合の見直しを図っていく必要がある。

また、市民生活の利便性を図るため、重要施策である駅周辺整備や道路整備などのまちづくりについても、行財政基盤の強化を図りながら、長期的な視点に立ち、計画的に進めていく。

問 質 般

子供の安全を守るには？

中川 浩 議員
(プロジェクト21)

◆保育所・幼稚園・小中学校に警備員配置を

もし方が一、狭山市内の学校で、子供や先生が殺される事件が起きたら、市はどんな対応を迫られるか？

防犯に万全はあり得ないが、事件が起きてからする対処を想像し、いま最大限の対応をすべき。

・地域への協力依頼
ガーディアン・エンジェルなど自警団の設立

市長 市内小学校等へ警備員を配置した場合、膨大な人件費を要するため、地域社会全体の防犯力を高め、できる



貸し出される防犯パトロールグッズ

施策を一つ一つ確実に実行していく。
教育長 自警団の組織化は現時点では考えていないが、市内公立幼稚園、保育所及び小中学校に防犯備品を平成16年度内に配備するなど、今後も高い危機意識を持ち続け、対応していく。

◎次世代育成支援計画
◆狭山市の人口流出防止計画

狭山市は、西武線沿線の中でも今後最も高齢化のペースが急速で、20年後には高齢者人口が今の2.8倍になる。今後どんなまちにしていけるべきか？

・スポーツのまちづくり

市長 子供からお年寄りまで幅広い年齢層の市民がスポーツやレクリエーションに親しめる環境づくりが大切であり、各地区センターと教育委員会が連携して、生涯スポーツの振興が図られる体制を検討していく。

◆狭山市の今後の財政

長期的な財政計画の策定を
人間市との合併協議で市長は「合併しなければ狭山市は3年以内に財政が破綻する」と言い、狭山市は合併せず単独でいくことが決まった中で、市民に不安を与えたままになっている。

市長 行政サービスの在り方や拡大し続けてきた行政の役割を見直しながら、財政健全化計画の見直し、総合振興計画中期計画の策定に取り組んでいく。また、各地区センターで行政情報や財政状況についての説明会を開催していく中で市民からの意見収集にも努めていく。

市長の政治姿勢と

西口再開発

内笹井 務 議員
(日本共産党)

◆合併しない狭山市の今後について

住民投票の結果は、反対4万2681票、賛成1万9369票、どちらともいえない2877票という結果になりました。市長はこの結果を「残念」とし、「合併は実現しなかったものの」とか「このままでは市民生活や次世代へも影響を及ぼし」など、合併しなかったことを否定的にとらえています。併しないのが当然とする市民の意思にそって、市政を執行する方向こそ、市民の判断を「真摯」に受け止めるということではないでしょうか。

市長 今回の住民投票の結果は市民の判断であり、この市民の思いや合併協議で得られた経験や情報を今後の行政運営に生かし、市民の期待にこたえるべく、単独市として自立し得る行政運営に取り組んでいく。

◆狭山市駅西口再開発事業について

①市街地再開発事業の場合、権利交換がどのように行われるのか、再開発ビルの床の価格がどのくらいになるかは、権利者にとって最大の関心事。それは6000平方メートルの床を取得



する狭山市民にとっても同じです。権利交換計画の内容について明らかにしてほしい。

②合併問題の議論の際、今後10年間で84億円からの財源不足が生じると説明してきました。206・6億円もの資金を投入する事業について、財政的な裏づけのある事業の選択とはいえないのではないか。

③権利者の営業や暮らしが守られる見通しは。

まちづくり推進部長

①地権者からも求められている情報であり、今後、事業認可、権利交換認可の状況を見極めながら、より適正な情報を提供していきたい。

市長

②市の財政計画等を総合的に勘案しながら、事業区域の縮小等行ってきたが、今後も事業費の精査等を行いながら事業推進を図っていく。③権利者には個別交渉等の場を活用して、事業推進の過程で誤解が生じないよう、今後も十分説明していく。

一 般 質 問

実態に合った 総合振興計画へ

大 沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆総合振興計画の見直し

住民投票で「人間市とは合併しない」道を選択した今、まさに自立に向けた市政運営の在り方が問われています。「身の丈にあった堅実な財政運営」との観点から総合振興計画について、市長のお考えをうかがいます。

①実態に見合う人口予測への修正
②狭山市駅西口周辺整備事業の財政規模に見合う内容への見直し
③次世代育成支援計画の予算付け
④これからの予算の確保(50億円の赤字)についての具体策

市長

①当市の将来人口を平成27年度で約19万人と想定していたが、人口は近年減少傾向にあり、総合振興計画中期基本計画の策定に合わせ検討していく。②まちの拠点整備を進め、まちのにぎわいや産業の活性化を図っていくことが重要であると考えます。③少子化が進む中、自立性に富んだ都市構造の実現を目指し、市民が愛着を持って安心して暮らせるまちづくりを目指していく。④自立可能な都市を目指し、財政改革の積極的な推進により、財政計画との整合性を図っていく。

◆都市計画マスタープランについて

まちづくりに関心が高まっている今、再度、市民参加で計画を見直しはいかがでしょうか？

市長

当初のマスタープラン策定経過も踏まえ、広く市民の声を聞きながら対応していきたい。

◆市民サービス

粗大ごみの受付時間について、昼休み、夕方時間延長はできないものではないでしょうか。

同様に、第2環境センター内のリサイクル工房も、少なくとも市役所庁舎と同様の時間帯は開設してほしいと思いますがいかがでしょうか。

環境部長

粗大ごみの受付時間について、昼の時間帯の受付は現在検討中だが、夕方時間延長は難しい。

リサイクル工房の開所時間について、昼の時間帯の開所は平成17年4月から予定しているが、夕方時間延長は難しい。



粗大ゴミの受付時間延長を

PFIとは？ 学校給食は直営で！

猪股嘉直 議員
(日本共産党)

◆PFI事業とは、公共の施設建設・管理運営まで民間企業の経営感覚を導入すること。それでは公共の仕事が利益追求の場になるのでは？

市長 PFI方式は公共事業の運営に民間の資金、経営能力等を活用することで、質の高い公共サービス提供を実現するものと考えている。

◆教育委員会は当初、学校給食センターは「小規模分散方式・直営実施」の方向で進めていた。その後、市の政策会議で「4千食の給食センター2箇所を同時に整備し、建設地は柏原小及び入間川中敷地内を予定。整備手法として、PFI方式を導入の方向で検討」と方針を決めた。「PFI方式を検討する」ことになった根拠は？

市長 事業コストの削減等、財政的観点からPFI方式を導入する方向で検討することになったものである。

◆給食センターを建て替えの時、従来方式とPFI方式では建設も設計の費用もPFIの方が20%安くできると算出。この科学的根拠は？

教育部長 先行事例の財政負担削減効果を調査した結果から、20%程度の削減



建替えが求められる
給食センター

減が期待できると考えている。

◆神奈川県では保健医療福祉大学の建設費が県議会でも問題になった。県がPFIの各業者に、その大学の建物仕様を提示し、見積もりを提出させたら、仕様には満足しても全く同じ建物ではないし、県が設計した建物も違うので比較が不可能だった。「全く異なる建物を比較して民間の提案の方が安い。だからPFI方式はメリットがある」などとは言えないのでは？

教育部長 建物の想定される規模等、前提条件を設けた上で比較検討しているが、今後、神奈川県的事例についても十分研究していきたい。

◆この計画が決まると毎年約4億円、15年間支払う。業者が倒産したり、安全であるべき給食で事故が起きたときなど、どう対処するのか？

教育部長 民間事業者との契約書の中に、安定した給食サービスの確保、事業継続の義務等を明記する。

一 般 質 問

市民の暮らし第一の 行財政運営を

広森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆市民参加のまちづくり

合併で市民は自立(自律)のまちを選択しました。行財政問題への取り組みには、①明確なまちづくりプランを持つ、②全職員による事務事業の見直し、③住民参加による計画の策定が大事と考えます。市民参加について、市長はどのように取り組まれますか。

市長 地区センターを中心に、行政情報や財政状況についての説明会を開催し、その中で市民からの意見収集にも努めながら、市民参加を図っていく。

◆財源の確保について

勤労者の所得減少で税収が落ち込み、三位一体改革のもと国からの財政支援も期待できません。市民に直接負担をかけない財源確保策として、入間市、所沢市、川越市などと同様に法人市民税の不均一課税を実施するべきです。年間6億円の新たな税収になります。

市長 市内の法人市民税検討委員会から、財源確保の観点から不均一課税の導入が必要であるとの結論を得ており、現在既に関係所管で検討を進めているところである。

◆雇用対策について

公的サービスの分野で臨時就労を創出するための国の特別交付金事業は今年度で終了しますが、市単独の雇用対策と位置づけ実施すべきではないか。職員の削減の進む中、残業をなくすためのワークシェアリングなどに取り組むべきではないか。

教育部長 緊急地域雇用特別交付金事業で実施してきた派遣非常勤講師配置事業等を、平成17年度も市単独事業として継続していく。

総務部長 雇用創出、職員の超過勤務時間削減のため、臨時職員の雇用に努めていく。

◆公共工事現場労働者の賃金保障

ゼネコンのダンピング受注が繰り返される中、市が発注する公共工事については下請業者を含め、現場労働者にもその地域の標準的な賃金、労働条件が保障されるよう「公契約条例」の制定が求められます。

総務部長 今後、公共工事契約業務連絡協議会の中で研究していく。



自主防災組織の整備について

磯野 和夫 議員
(公明党)

◆阪神淡路大震災では、救出された人の9割が近所の人から助けられたといえます。発生時が明け方で、道路や鉄道がまひ、職員も被災しているため、役所の職員はなかなか参集できなかったのです。

このように大地震の発生は時を選ばず、発生直後はほとんど行政の救援を期待できないため、自ら守るとともに、近所同士で助け合わなければなりません。すなわち「公助」(行政による救助)の前に「自助」と「共助」が必要になってくるのです。近い将来、首都圏での大地震が予測されているだけに、今こそ自治会ごとに自主防災組織を完璧に整備するときにやると痛感します。

入間市では自主防災組織率は100%で、各自主防災組織ごとに防災訓練を実施しています。自治会の取り組みも積極的で、地域の活性化にもつながっているとのこと。

狭山市では同組織率は63・7%ですが、100%達成に向け、具体的な数値目標を立て、防災組織の在り方、自主防災組織への支援の在り方を検討すべきです。また、防災訓練は例年の拠

点方式のみならず、まずは可能なところから各自主防災組織ごとに実施すべきであると思いますが、見解をお聞かせください。

市長 災害時における被害を最小限に抑えるため、行政ができること、地域ができることを真剣に考え、災害時に備えた強固な体制を構築していくことが肝要であると考えています。

自主防災組織の組織率を一刻も早く100%にするため、地区行政説明会等で結成を呼びかけ、その育成、強化に取り組んでいく。

市民部長 地区の会合などに出向き、自主防災組織結成に向けた啓発等広報活動を実施しているところであり、今は具体的な数値目標を設定し、早い時期にすべての自治会に結成されるよう努めていく。

また、地域での防災訓練は安否確認訓練に重点を置き、災害時に機能する訓練、体制づくりを計画していく。



一 般 質 問

防犯防災 緊急情報配信システム

向田 千寿子 議員
(公明党)

◆緊急情報配信システムについて

校内や学校周辺で発生した事件や事故、台風や自然災害等における緊急情報を迅速かつ的確に伝達するため、学校から保護者の携帯電話にメール配信する新たな伝達手段について伺います。

①働くお母さんが増え、生活形態が変化していく中で学校からの連絡網について検討したことはありませんか。

②配信システムを導入した場合の課題や問題は何か考えられるか。

③緊急時は迅速、正確な情報が大事です。その意味からも、この配信システムを導入すべきと考えますが。

教育長 ①電話連絡網による情報伝達は朝や夕方の保護者が在宅している時間帯に行っており、緊急連絡が必要な場合に備えて、保護者の携帯電話番号等も提出してもらっている。②携帯電話を所有しない保護者には情報が伝わらないなど、情報を確実に伝えるという面で不安が残る。③子供たちの安全確保のため、確実な情報伝達に努めていくとともに、緊急情報配信システムについても研究していく。



◆青色回転灯を整備した自動車での自主防犯パトロール実施について

地域住民の自主的な防犯意識の高まりが、犯罪に強い地域社会を構築していく上で極めて重要です。

地域防犯パトロール活動が広がることで、犯罪の実行に都合の悪い状況をつくり出せば、潜在的犯罪者は実行を思いとどまるかもしれないし、機会を探している間に、怒りが収まるなど原因自体を消滅してしまえば、犯罪を抑制できます。青色回転灯を整備した自動車でもパトロールすることで、より一層の防犯効果が期待できますが。

市民部長 青色回転灯は平成16年12月から装着が認められたところであり、この青色回転灯を用いた地域防犯パトロールを実施していくことは犯罪を抑制する上で大変効果的である。

今後、庁用車両の特定、講習受講者の指定など、早急に条件を整え、従来のパトロールと併用していくことで、防犯活動体制の強化を図っていく。

「地球環境保護」について

齊藤 壮伍 議員
(公明党)

◆京都議定書発効と市の取り組み

地球温暖化は予想を超えるスピードで進んでおり、近年猛暑や洪水、干ばつなど温暖化の影響とされる異常気象が頻発している。このまま気温が上がっていくと、洪水や砂漠化とともに、伝染病の蔓延や深刻な食糧難等、想像を絶する被害が予想される。

このような、地球温暖化防止のための「京都議定書」が2月16日に発効し、地球環境保護への具体的な一歩を踏み出したが、わが国の温室効果ガスの削減義務は1990年比で6%、ところが総排出量増加分を合わせると14%も削減しなければならぬ。

国のレベルでは、削減目標を達成するための具体策も、2005年度予算政府案に盛り込まれ、今後、環境税の創設に関する議論も予想され、総力を挙げた取り組みが求められている。

条約の採択から実に13年、京都議定書の発効は、地球温暖化対策のスタートであり、今年を環境元年とするぐらいの思いを込め、実効ある計画づくりを進めていかなければならないと思うが、「環境先進都市」を標ぼうする狭



自然エネルギーの活用を

山市として、京都議定書の発効を受け、地球温暖化対策に対してどのように考えているか。更に環境対策の実績と今後の取り組みについてはどうか。

環境部長 環境対策として、これまでに庁舎の電気、ガス及び庁用車燃料の削減に取り組んできた。その結果、平成11年度を基準に平成15年度で二酸化炭素に換算して17・5%の削減を図ったところである。また、自然エネルギーの活用促進を図るために、住宅太陽光発電システム設置費用の一部補助や焼却ごみの減量化を図るために廃プラスチック類等のリサイクルに取り組んできた。

今後も二酸化炭素削減に効果的な焼却ごみの減量化を図るため、廃プラスチック類分別収集の実施地区を拡大していく。また、市民には、地球環境の保全に対する関心を高め、温暖化防止に向けて一人一人が自覚を持って行動してもらえよう環境情報の発信をより一層進めていく。

一 般 質 問

行財政の改革と市駅西口の整備

渡辺 智昭 議員
(公明党)

◆「市行革プラン」の推進を

合併こそ究極の行革と述べてきたが、合併が不調となり、独力での市政運営は「行革プラン」の推進に命運がかかっていると考え、再度質問をする。

当市の財政状況は、人件費等の必要経費が15年度で約84%と高く、同年度の個人市民税は10年前に比べ、年額約38億円の減収であり、今後3年間の総収入額は、約45億円の減収が見込まれている状況である。

同プランのうち、未実施の項目と今後の考え方は、また、行政の内部改革の項目として、①定員管理、②行政評価制度のチェック体制、③目標管理型システム、④職員の定員管理と給与、⑤業務委託の見直しについては特に迅速、徹底して推進すべきと思うが、

更に、市の厳しい財政状況と行革プランの内容、推進状況を様々な方法で説明し、市民に理解していただくべきと思うが。

総合政策部長 ①定員管理は部別枠定員管理制度の課題解決に向け検討を進めていく。②行政評価制度は第三者評価の評価方法等を検討していく。

総務部長 ③目標管理型システムは人事評価制度としての活用も視野に入れ見直していく。④職員給与は調整手当等の適正化を図っていく。⑤業務委託は、その内容を洗い直し、事業に見合った契約方法を検討していく。

市長 行政情報の提供と行政運営の透明化を図っていくため、地区ごとに市民説明会を開催し、説明責任を果たしていく。

◆市駅西口の再開発を確実に

市民の最も要望の高い西口再開発は、本年8月の国の「事業認可」に向け、重要な段階に入ったが、このときを逸したならば、何十年先になると思われる当市のまちづくり、また今後の都市間競争のネックにもなり得る。

関連事業費は約27.3億円が最大額の見積もりだが、最小額の決定とともに権利者との意思決定の時期は、大変残念だが、合併が不調になり

「特例債」約49億円が消滅した。新たな資金のねん出のために再開発周辺の市有地売却も考えるべきであり、また、いくつかの県、市でも実施され即日完売の実績がある「市民公募債」も有効であると提案させていただく。

まちづくり推進部長 事業費は国の事業認可手続までに決定する。権利者の意思決定は平成18年度の権利変換計画認可日までになされる。

市長 自主財源の確保に努め、市民公募債の活用も検討していく。

官製談合は

しない、させない

高橋ブランクソン久美子議員
(無所属)

◆契約について

狭山市における契約の状況はどのようになっていますか。契約件数、落札率を1社随意契約、指名競争入札、一般競争入札、見積もり合わせなどについて、それぞれ伺います。

平成14年度は予定価格に対しての落札率が98%と高かったことを指摘しておきます。

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法や官製談合防止法が施行され、官民間問わず、入札には公平、公正で透明性を高めることが要求されています。契約に関しては、どのような改革を行ってきたのでしょうか。

今後入札には法に抵触することのないように襟を正しつつ、仕事をしてくださることを要望します。

総務部長 平成16年度契約件数と落札率は、工事は1社随意契約22件、79・81%、指名競争入札149件、96・5%、一般競争入札1件、74・98%、委託は1社随意契約4件、99・61%、指名競争入札39件、95・93%、見積もり合わせ39件、97・39%、設計等は1社随意契約5件、98・01%、指名競争入

札47件、93・83%である。

市長 入札業者の選定を指名委員会に一任するなど、より透明性の高い入札制度をとってきた。

◆新しい子育て環境を求めて

次世代育成支援計画の中で施設(保育所、幼稚園、小、中学校)は、どのような考えで計画されたのですか。

最近、第3の施設と言われて、小学校入学前の子供の施設(総合施設)が

来年度から法的に許可されようとしています。狭山市では水富幼稚園に保育所分園を入れていく状況です。総合施設として設置したらいかがですか。

品川区など多くの市町村が小、中学校の6・3制を見直し始めました。文部科学省も学校の弾力化を推進し始めました。狭山市も検討してみたいかがですか。

教育長 総合施設は国の動向等を見極めて検討していく。学校教育は6・3制の中で、幼稚園、小、中学校の一層の連携を目指した研究を進めていきたい。



保育所プラス幼稚園

一 般 質 問

自立できる狭山を 創るために

中村正義 議員
(志政会)

入間市との合併の是非を問う住民投票は、合併に反対する投票が多数を占めた。この結果は、厳しい財政状況を市民が認識し「市と協働して自立できる狭山市を創っていこう」という選択をした」とも言えるのではないかと。

そのためには、今まで以上に市民に分かり易い情報公開、情報提供が市に求められていると思う。市長の見解は。

市長 市民との信頼関係を構築していくため、質を向上させた行政情報を提供し、それに対する市民意見の反映を図っていく必要があると考える。

◆「まちづくり」について

事業費抑制の指示を出していると思うが、歳入の増加が見込めない今日、狭山市駅西口再開発事業を実現するためには、他の事業の大胆な削減や凍結、または縮小などを考慮せざるを得ないのではないかと。西口の整備は市長の公約でもある。他の事業を削ってでも、やり遂げようと決意されているのか。

市長 施策の全般的見直しを図り、重点的な財源配分を行う。西口再開発は重要施策であることから、自主財源の確保に努め、事業内容を精査しながら

積極的に推進していく。

◆補助金について

今後、県補助金の削減も予想される。その場合、その事業を続けるか、縮小し残すのか、廃止するのか、選択を迫られると思う。行革に当たり、どれを選択するかの基準、考えはあるのか。

総合政策部長 補助金が廃止される事業は廃止を前提に、市民生活への影響等も踏まえ、見直しを図っていく。

◆国の基準を超える給与等について これらは行革の中で「職員給与の見直し」として位置づけられているが、

①調整手当②17種類の特殊勤務手当③勤務年数によって1号俸、2号俸昇給する定年退職時特別昇給は、制度の廃止・改善に向けて条例・規則の改正に早急に取り組むべきではないかと。

総務部長 調整手当引き下げ、特別昇給全廃については、職員組合と交渉を継続していく。また、特殊勤務手当廃止、改善についても、その制度趣旨に合致しないものは見直ししていく。

◆小・中学校の統廃合について

小学校17校、中学校10校と変化ないが、ピーク時に比べ児童・生徒数は現在、1万2697人となり、ほぼ半減している。これを基に計算すると小学校で3、4校、中学校で2、3校の統廃合が可能と思う。統廃合について今後どのように進めていくのか。

教育長 市民の意見を聞きながら、財政健全化推進計画に基づいて検討を進めていく。